③　回収可能サービス価額の算出方法

建物、建物附属設備、構築物については、使用目的に沿った機能を有しておらず使用しないことが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額（１円）により算定しております。

土地については、正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額のうち土地については路線価によっております。

⑵　業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　　途	教育研究用及び一般管理用
種　　類	建物及び構築物
場　　所	苫小牧工業高等専門学校　外20高専
帳簿価額	建物　3,261,515,839円
	構築物　125,076,269円

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③　減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

３．貸借対照表の未収入金のうち、契約資産または顧客との契約から生じた債権について

貸借対照表の流動資産に計上した未収入金の内訳は以下のとおりです。

契約資産	314,579,402円
顧客との契約から生じた債権	636,045,136円
その他	93,110,047円
計	1,043,734,585円

（行政コスト計算書関係）

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	94,943,666,385円
自己収入等	△　17,114,264,212円
機会費用	3,969,834,232円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	81,799,236,405円

２．機会費用の計上基準

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（損益計算書関係）

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△4,209,678円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,010,340,888円である。

２．臨時損失

（その他の内訳）

減価償却費計上額修正	727,169円
除却資産計上漏れに係る修正	27,350円
その他の修正	55,362,591円
計	56,117,110円

３．臨時利益

（その他の内訳）

経過勘定費用化漏れに係る収益化	3,767,295円
減価償却費計上額修正	1,512,446円
その他の修正	46,036,415円
計	51,316,156円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,209,588,388円
うち、定期預金	184,661,965円
差引資金期末残高	20,024,926,423円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

建物	64,279,032円
構築物	7,482,410円
車両運搬具	7,590,330円
工具器具備品	318,974,536円
美術品・収蔵品	40,430円
ソフトウェア	16,378,787円
合計	414,745,525円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	428,677,379円
合計	428,677,379円

⑶　不要財産の現物による国庫納付

土地	375,284,214円
合計	375,284,214円